

# 水道事業会計



令和 8 年度胎内市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度胎内市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                               |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 給水戸数      | 9,740 戸                       |
| (2) 年間総給水量    | 2,453,000 m <sup>3</sup>      |
| (3) 1 日平均給水量  | 6,720 m <sup>3</sup>          |
| (4) 主要な建設改良事業 | 配水管布設替工事<br>並槻浄水場ローガーシステム更新工事 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第 1 款 水道事業収益	651,796
第 1 項 営業収益	577,142
第 2 項 営業外収益	74,653
第 3 項 特別利益	1

(単位：千円)

支	出
第 1 款 水道事業費用	697,314
第 1 項 営業費用	616,236
第 2 項 営業外費用	75,978
第 3 項 特別損失	100
第 4 項 予備費	5,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額236,149千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,729千円及び当年度分損益勘定留保資金213,420千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
第1款 資本的収入	315,300
第1項 企業債	309,300
第2項 長期貸付金返済金	6,000

(単位：千円)

支 出	
第1款 資本的支出	551,449
第1項 建設改良費	253,114
第2項 企業債償還金	298,335

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
使用料等コンビニエンスストア 収納事務業務委託料	令和9年度	使用料等コンビニエンスストア収納 事務の委託に必要な経費

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	229,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.00% 以内	政府資金についてはその融資条件によるものとし、その他の場合はその債権者

資本費平準化債	30,300	(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。)	と協議する。
合 計	259,300		ただし、財政その他の理由により据置期間中であっても繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、あるいは低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用  
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 79,119千円

(他会計からの補助金)

第10条 胎内市水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、240千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12,743千円と定める。

令和8年2月20日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦



# 予算に関する説明書



# 注 記

## I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	4～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権	65年
水利権	20年
施設利用権	55年

#### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・主な耐用年数

有形リース資産	2～5年
無形リース資産	5年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（25,692千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ資産16,015千円、負債17,798千円である。

### III セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

### IV リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,799千円
1年超	1,762千円
計	3,561千円

### V その他の注記

#### 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として15,747千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金5,252千円を取り崩す予定である。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,136千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金1,046千円を取り崩す予定である。

# 令和8年度胎内市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入 第1款 水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 収 益	577,142			
1 給 水 収 益	545,000	給 水 収 益	545,000	水道料金収益
2 受 託 工 事 収 益	4,500	受 託 工 事 収 益	4,500	消火栓設置工事負担金収益
3 その他の営業収益	27,642	材 料 売 却 収 益	7	量水器売却収益
		手 数 料	700	給水装置工事検査手数料等
		加 入 金	5,555	水道加入金
		雑 収 益	21,380	使用料賦課徴収業務受託収益 16,995 コピー代 1 各種システム負担金収益 1,736 会計システム負担金収益 2,270 複合機負担金収益 105 電話設備負担金収益 23 荒川水系水質監視連絡調整会議負担金収益 250
2 営 業 外 収 益	74,653			
1 受 取 利 息	149	貸 付 金 利 息	149	
2 他 会 計 補 助 金	240	他 会 計 補 助 金	240	一般会計補助金
3 長 期 前 受 金 戻 入	73,873	国 庫 補 助 金 戻 入	4,756	
		県 補 助 金 戻 入	4	
		他 会 計 補 助 金 戻 入	462	
		工 事 負 担 金 戻 入	66,632	
		受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	1,976	
		繰 入 金 戻 入	43	
4 雑 収 益	391	そ の 他 雑 収 益	391	浄水場土地、建物貸付料等 314 使用済み量水器売却収益 50 行政財産目的外使用料収益 27
3 特 別 利 益	1			
1 その他特別利益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
1 水 道 事 業 収 益 合 計			651,796	

支出 第1款 水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明	
		区分	予定額		
1 営業費用	616,236				
1 原水及び浄水費	123,013	給料	1,381	会計年度任用職員 1人	
		手当等	24	通勤手当(会計年度任用職員)	
		法定福利費	258	共済組合納付金(会計年度任用職員)	98
				社会保険料等(会計年度任用職員)	160
		備用品費	984	残留塩素試薬、記録計用消耗品等	
		燃料費	520	自動車ガソリン代	430
				混合油代	30
				草刈機燃料代	60
		光熱水費	956	浄水場ガス料金	920
				取水場水道料金	36
		通信運搬費	3,568	遠方監視回線専用料	1,600
監視カメラ回線利用料	1,690				
浄水場等電話料	278				
委託料	34,745	自家用電気工作物保安管理業務委託料			
		浄水場等計器点検業務委託料			
		浄水場運転管理業務委託料			
		緩速ろ過池管理業務委託料			
		取水場除塵機点検業務委託料			
		浄水場浄化槽維持管理点検業務委託料			
		浄水場消防用設備点検業務委託料			
		浄水場等整備業務委託料			
		水質検査業務委託料			
		消毒設備点検業務委託料			
放射性物質検査業務委託料					
荒川水系水道水質監視連絡調整会議委託料					
賃借料	122	取水井戸用地賃借料	101		
		送水管布設用地賃借料	21		
修繕費	6,190	施設関係修繕	6,100		

項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
(1) (1)				自動車修繕 90	
		動 力 費	70,054	浄水場等電気料金	
		薬 品 費	1,847	滅菌用薬品費	
		負 担 金	2,349	荒川頭首工及び長政用水路の共同管理費負担金等	
		雑 費	15	NHK受信料	
2 配水及び給水費	83,584	備 消 品 費	410	消耗工具、備品等	
		燃 料 費	232	自動車ガソリン代	
		印 刷 製 本 費	128	図面袋等	
		通 信 運 搬 費	90	配水池等電話料	
		委 託 料	50,591	保安待機業務委託料 量水器取替業務委託料 水質検査業務委託料 開閉栓業務委託料 水道施設台帳作成業務委託料 配水池計器点検業務委託料 配水池整備業務委託料 断水広報配布業務委託料 試掘調査業務委託料 漏水調査業務委託料 水道台帳管理システム更新業務委託料 胎内川横断管渠基本設計業務委託料	
		賃 借 料	475	配水管理設用地賃借料	312
				配水池等用地賃借料	163
		修 繕 費	15,732	量水器取替関連修繕	8,277
				配水、給水設備等漏水修繕	4,000
				施設関係修繕	810
				道路等修繕	600
				制水弁、分水栓維持補修修繕等	1,900
				自動車修繕	145
		路 面 復 旧 費	1,000	道路補修	
動 力 費	4,116	配水池、加圧ポンプ所電気料金			
材 料 費	810	修繕用材料			
工 事 請 負 費	10,000	配水、給水設備等漏水修理工事			
		配水池計装装置関係工事			

項目	予定額	節		説明	
		区分	予定額		
(1) 3 受託工事費	4,500	工事請負費	4,500	消火栓設置工事	
4 総係費	103,421	給料	34,725	職員 7人	30,385
				会計年度任用職員 2人	4,340
		手当等	13,513	期末手当	4,513
				期末手当(会計年度任用職員)	888
				勤勉手当	3,704
				勤勉手当(会計年度任用職員)	384
				管理職手当	420
				扶養手当	588
				通勤手当	200
				通勤手当(会計年度任用職員)	149
				時間外勤務手当	2,160
				時間外勤務手当(会計年度任用職員)	8
				児童手当	400
				寒冷地手当	99
				賞与引当金繰入額	4,110
		報酬	48	水道委員会委員報酬	
		法定福利費	9,729	共済組合納付金等	8,663
				(長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)	
				共済組合納付金(会計年度任用職員)	366
				社会保険料等(再任用職員)	59
		社会保険料等(会計年度任用職員)	641		
法定福利費引当金等繰入額	818				
旅費	800				
退職手当組合費	5,162	退職手当組合納付金			
退職給付費	1,573				
被服費	276	作業服等			
備用品費	2,445	事務所用消耗品等			
燃料費	107	自動車ガソリン代			
光熱水費	550	事務所電気料金	270		
		事務所ガス料金	220		
		事務所下水道料金	60		
印刷製本費	1,484	検針ロール紙、納入通知書等			
通信運搬費	2,785	後納郵便料	2,662		

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (4)				事務所電話料 69
				切手代 19
				スマートメータ通信料 35
		委 託 料	16,167	検針業務委託料
				電算処理業務委託料
				事務所清掃業務委託料
				事務所機械警備業務委託料
				システム等保守業務委託料
				事務所移転に伴うシステム機器移設業務委託料
		手 数 料	3,719	口座振替取扱手数料 1,337
				窓口収納手数料 80
				振込手数料 119
				コンビニ収納事務取扱手数料 1,947
				検査登録法定費用 3
				データ伝送利用手数料等 167
				インターネットバンキング使用手数料 66
		賃 借 料	1,800	設計積算システム賃借料 1,763
		電話設備賃借料 37		
修 繕 費	1,347	複合機カウンター料等 130		
		料金徴収関係機器修繕 500		
		事務所修繕 350		
		自動車修繕 217		
		大判プリンター等修繕 150		
補 償 金	200	補償金、賠償金等		
研 修 費	221	研修会、講習会等参加費		
厚 生 費	10	医薬品等		
負 担 金	1,003	日本水道協会負担金 186		
		新潟県水道協会負担金 13		
		胎内市埋設物災害防止連絡協議会負担金 12		
		水道技術研究センター負担金 70		
		住民情報システム負担金 34		
		情報ネットワーク負担金 688		
保 険 料	640	委託検針員傷害保険料 91		
		建物総合損害共済保険料 89		

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
(1) (4)				自動車損害共済保険料 174
				日本水道協会賠償責任保険料 268
				自動車賠償責任保険料 18
		食 糧 費	1	水道委員会用食糧費
		貸倒引当金繰入額	113	
		雑 費	75	自動車重量税 9 高速道路料金等 66
		5 減 価 償 却 費	289,298	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 283,763
				建物 5,351
				構築物 209,504
				機械及び装置 66,140
				工具、器具及び備品 606
				リース資産 2,162
			5,535	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
				庁舎利用権 1,197
				水利権 240
				施設利用権 2,156
				リース資産 1,942
				6 資 産 減 耗 費
				構築物 9,200
			20	たな卸資産減耗費
7 その他営業費用	200	材 料 売 却 原 価	200	
2 営 業 外 費 用	75,978			
1 支 払 利 息	45,478	企 業 債 利 息	40,859	
		借 入 金 利 息	4,085	一時借入金利息
		リース資産支払利息	534	
2 雑 支 出	500	そ の 他 雑 支 出	500	
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	消費税及び地方消費税納付額
3 特 別 損 失	100			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過 年 度 損 益 修 正 損	100	
4 予 備 費	5,000			
1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
1 水 道 事 業 費 用 合 計			697,314	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 第 1 款 資 本 的 収 入

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企 業 債	309,300			
1 企 業 債	309,300	建設改良費等の財 源に充てるための 企 業 債	309,300	建設改良事業 229,000 資本費平準化債 30,300 借換債（資本費平準化債借換分） 50,000
2 長期貸付金返済金	6,000			
1 長期貸付金返済金	6,000	長期貸付金返済金	6,000	
1 資 本 的 収 入 合 計			315,300	

支 出 第 1 款 資 本 的 支 出

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 建設改良費	253,114			
1 施設整備費	247,234	給 料	8,422	職員 2 人
		手 当 等	2,679	期末手当 1,238 勤勉手当 1,042 通勤手当 149 時間外勤務手当 250
		賞与引当金繰入額	1,142	
		法 定 福 利 費	2,490	共済組合納付金等 (長期給付追加費用、旧恩給組合費用、公務災害含む)
		法定福利費引当金等繰入額	228	
		退職手当組合費	1,601	退職手当組合納付金
		備 消 品 費	1,672	企業会計システム用パソコン
		工 事 請 負 費	229,000	配水管布設替工事 (若松町、西条、草野、笹口浜) 舗装本復旧工事 (若松町、新栄町、追分、高畑) 並槻浄水場ローガーシステム更新工事 並槻浄水場高圧気中開閉器更新工事 並槻浄水場UPS蓄電池更新工事 並槻浄水場井戸更新工事
2 営業設備費	5,880	営 業 設 備 費	368	
		リース債務支払額	5,512	
2 企業債償還金	298,335			
1 企業債償還金	298,335	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	298,335	企業債償還元金 (定期償還分)
1 資本的支出合計			551,449	

# 令和8年度胎内市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 42,268
減価償却費	289,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24
引当金の増減額 (△は減少)	1,573
長期前受金戻入額	△ 73,873
受取利息	△ 149
支払利息	45,478
固定資産除却費	12,200
未収金の増減額 (△は増加)	38,606
未払金の増減額 (△は減少)	7,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 16
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 2
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 25
小計	278,622
利息の受取額	149
利息の支払額	△ 45,478
業務活動によるキャッシュ・フロー	233,293

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 230,925
長期貸付金の回収による収入	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,925

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	309,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 298,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,965
資金増加額 (又は減少額)	19,333
資金期首残高	741,091
資金期末残高	760,424

# 給 与 費 明 細

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		12( )		44,528	21,068	65,596	13,523	79,119
前 年 度		13( )		46,304	22,677	68,981	14,523	83,504
比 較		△1( )		△ 1,776	△ 1,609	△ 3,385	△ 1,000	△ 4,385

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	17,021	420	588		522		
	前 年 度	17,951	420	942		662		
	比 較	△ 930		△ 354		△ 140		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	2,418				99		21,068
	前 年 度	2,418				284		22,677
	比 較					△ 185		△ 1,609

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		9( )		38,807	19,615	58,422	12,258	70,680
前 年 度		10( )		40,933	21,345	62,278	13,321	75,599
比 較		△1( )		△ 2,126	△ 1,730	△ 3,856	△ 1,063	△ 4,919

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	15,749	420	588		349		
	前 年 度	16,771	420	942		518		
	比 較	△ 1,022		△ 354		△ 169		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	2,410				99		19,615
	前 年 度	2,410				284		21,345
	比 較					△ 185		△ 1,730

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		3( )		5,721	1,453	7,174	1,265	8,439
前 年 度		3( )		5,371	1,332	6,703	1,202	7,905
比 較		( )		350	121	471	63	534

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	1,272	/	/	/	173		/
	前 年 度	1,180	/	/	/	144		/
	比 較	92	/	/	/	29		/
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	合 計 (千円)		
本 年 度	8			/	/	1,453		
前 年 度	8			/	/	1,332		
比 較				/	/	121		

※ ( ) 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,776	給与改定に伴う増減分	1,294	令和7年4月1日 給料表改定	
		昇給に伴う増加分	102		
		その他の増減分	△ 3,172	人事異動等	他会計へ異動 2人 他会計から異動 1人
手 当	△ 1,609	制度改正に伴う増減分	658	期末勤勉手当の支給率改定等	
		その他の増減分	△ 2,267	人事異動等	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,929	
	平均給与月額 (円)	399,759	
	平均年齢 (歳)	52.3	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,520	
	平均給与月額 (円)	369,221	
	平均年齢 (歳)	49.6	

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000		232,000	

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	6級	1 ( )	11.1 ( )			
	5級	1 ( )	11.1 ( )	5級	( )	( )
	4級	4 ( )	44.5 ( )	4級	( )	( )
	3級	2 ( )	22.2 ( )	3級	( )	( )
	2級	1 ( )	11.1 ( )	2級	( )	( )
	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	計	9 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
令和7年 1月1日現在	6級	1 ( )	10.0 ( )			
	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	4級	5 ( )	50.0 ( )	4級	( )	( )
	3級	3 ( )	30.0 ( )	3級	( )	( )
	2級	1 ( )	10.0 ( )	2級	( )	( )
	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	計	10 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

※ ( ) 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

#### (級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事 主 幹	係 長 副 主 幹 主 査	主 任	主 技 事 師	主 技 事 師

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	3	
		5 号 給 (人)			
6 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	33.3	33.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	6	6	
		5 号 給 (人)			
6 号 給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	60.0	60.0			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	5%~15% (5%~15%)	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	5%~15% (5%~15%)	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	5%~15% (5%~15%)	

※ ( ) 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年 を減じた年齢以上で自己都合以外の理由に より退職した場合は、60歳と退職年齢の差 1年につき2%加算(最大20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳								千円
					企業債	国庫補助金	一般財源						
1	資本的支出	水道施設機能改良事業	令和7年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			7年度	500,000	500,000			500,000		500,000	500,000		86.2
			令和8年度	80,000	80,000			80,000		80,000	80,000		13.8
			計	580,000	580,000	0	0	580,000	580,000	0	100.0		

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
使用料等コンビニエンスストア収納事務業務委託料	使用料等コンビニエンスストア収納事務の委託に必要な経費			令和9年度	限度額に同じ	当該年度以降の支払義務発生予定額に同じ

# 令和8年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		340,998	
ロ 建 物	334,260		
減価償却累計額	<u>△ 204,922</u>	129,338	
ハ 構 築 物	10,328,435		
減価償却累計額	<u>△ 6,084,850</u>	4,243,585	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,319,646		
減価償却累計額	<u>△ 1,560,411</u>	759,235	
ホ 車 両 運 搬 具	2,733		
減価償却累計額	<u>△ 2,596</u>	137	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,977		
減価償却累計額	<u>△ 8,867</u>	3,110	
ト リ ー ス 資 産	39,192		
減価償却累計額	<u>△ 25,161</u>	14,031	
有形固定資産合計			5,490,434

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		352	
ロ 庁 舎 利 用 権		23,598	
ハ 水 利 権		3,520	
ニ 施 設 利 用 権		62,757	
ホ リ ー ス 資 産		14,985	
無形固定資産合計			105,212

#### (3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		78,000	
投資その他の資産合計			78,000
固定資産合計			5,673,646

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		760,424	
(2) 未 収 金	53,622		
貸倒引当金	<u>△ 5,067</u>	48,555	
(3) 貯 蔵 品		3,367	
(4) 立 替 金		60	
流動資産合計			812,406
資産合計			<u>6,486,052</u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,370,876		
企業債合計		2,370,876	
(2) リース債務		20,997	
(3) 引当金		23,857	
(4) その他固定負債		3,900	
固定負債合計			2,419,630
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	295,447		
企業債合計		295,447	
(2) リース債務		3,812	
(3) 未払金		17,128	
(4) 引当金		6,298	
(5) その他流動負債		3,694	
流動負債合計			326,379
5 繰延収益			
長期前受金		3,321,425	
長期前受金収益化累計額		△ 2,066,653	
繰延収益合計			1,254,772
負債合計			4,000,781

資本の部

6 資本金			1,739,247
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	731,055		
ロ 当年度未処分利益剰余金	14,969		
利益剰余金合計		746,024	
剰余金合計			746,024
資本合計			2,485,271
負債資本合計			6,486,052

# 令和7年度胎内市水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	500,000		
	(2) 受託工事収益	14,178		
	(3) その他の営業収益	30,602	544,780	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	107,515		
	(2) 配水及び給水費	60,534		
	(3) 受託工事費	14,961		
	(4) 総係費	107,295		
	(5) 減価償却費	243,487		
	(6) 資産減耗費	4,520		
	(7) その他営業費用	200	538,512	
		<hr/>	<hr/>	
	営業利益			6,268
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	75		
	(2) 他会計補助金	280		
	(3) 長期前受金戻入	74,032		
	(4) 雑収益	343	74,730	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	23,101		
	(2) 雑支出	577	23,678	51,052
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			57,320
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	83	83	△ 83
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			57,237
	その他未処分利益剰余金変動額			421
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 57,658

# 令和7年度胎内市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		340,998
ロ 建 物	334,260	
減価償却累計額	△ 199,571	134,689
ハ 構 築 物	10,235,370	
減価償却累計額	△ 5,875,346	4,360,024
ニ 機 械 及 び 装 置	2,193,546	
減価償却累計額	△ 1,494,271	699,275
ホ 車 両 運 搬 具	2,733	
減価償却累計額	△ 2,596	137
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,457	
減価償却累計額	△ 8,261	2,196
ト リ ー ス 資 産	36,342	
減価償却累計額	△ 22,999	13,343
チ 建 設 仮 勘 定		6,005

有形固定資産合計

5,556,667

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		352
ロ 庁 舎 利 用 権		24,795
ハ 水 利 権		3,760
ニ 施 設 利 用 権		64,913
ホ リ ー ス 資 産		1,942

無形固定資産合計

95,762

#### (3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		84,000
-------------	--	--------

投資その他の資産合計

84,000

固定資産合計

5,736,429

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金・預 金		741,091
(2) 未 収 金	92,228	
貸倒引当金	△ 5,043	87,185
(3) 貯 蔵 品		3,351
(4) 立 替 金		58

流動資産合計

831,685

資産合計

6,568,114

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,357,023	
	企業債合計		2,357,023
(2)	リース債務		6,974
(3)	引当金		22,022
(4)	その他固定負債		3,900
	固定負債合計		2,389,919
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	298,335	
	企業債合計		298,335
(2)	リース債務		4,961
(3)	未払金		8,698
(4)	引当金		6,298
(5)	その他流動負債		3,720
	流動負債合計		322,012
5	繰延収益		
	長期前受金		3,323,319
	長期前受金収益化累計額		△ 1,994,674
	繰延収益合計		1,328,645
	負債合計		4,040,576

資本の部

6	資本金		1,738,825
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	731,055	
	ロ 当年度未処理欠損金	57,658	
	利益剰余金合計		788,713
	剰余金合計		788,713
	資本合計		2,527,538
	負債資本合計		6,568,114